談話室

シンクタンク雑感

ここ10年そこそこの間に，わが国のシンクタンク界は大きく変貌した。私が関係していた研究所だけでも，戦後復興時代から産業調査や経済観測に大きな足跡を残してきた国民経済研究協会がその幕を閉じ，新しい政治経済体制に即応して的確な提言が期待されてきた新構想研究会も終息し，アジア太平洋研究会も活動を停止せざるを得なくなった。このほか，戦後数十年の間活動してきた幾つかの有名な研究機関も消え，研究スタッフも移動せざるを得なくなった。

これは，シンクタンクを支えてきた財団の運営が低金利時代で難しくなっただけでなく，機関を支えてきた企業が産業構造の変化等によって，余裕がなくなってきたためである。

それだけではない。企業や銀行，証券会社などのシンクタンクに対する期待が変化したためでもある。80年代までは，マクロ経済分析や見通しにおいて，銀行や証券会社の調査部やシンクタンクは常に注目され，有名なエコノミストも多数輩出した。

ところが，経済企画庁が内閣府に合併され，毎年の経済白書も銀行やシンクタンクのマクロ分析や見通しもマスコミに大きくは取り上げられなくなり，かわって証券アナリスト等が注目されるようになったのである。一般の関心も生産や輸出入の数字よりも証券市場の動向に集中するようになってきた。長期的な構造変化や労働需給よりも，短期的な市場の変化が問題とされるようになった。

市場が変化したのだから，その要望によってシンクタンクやエコノミストのあり方も変化するのは当然と言えば当然だろう。ただここに大きな問題がある。

シンクタンクを支える企業や，経営基盤がしっかりしているときは，シンクタンクは，すぐに成果があらわれない問題についても，基礎的な，また長期的なフォローをし，蓄積を行うことができた。

またもっと重要なことは，調査を行い，分析するスタッフの恒常的な養成も行ってきた。ところが最近それが難しくなってきた。官庁エコノミストも企業

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

内エコノミストも再生産が難しくなってきた。

しかしこのような事態になったのは，シンクタンクの財政的支援者や，経営者だけの責任だろうか。確かに銀行や企業のシンクタンクを維持しようという意欲は変わってきたかも知れない。と同時にシンクタンクで調査，研究を担当する研究スタッフにも問題があったのではあるまいか。

経済や産業が今後どのように展開し，企業経営がどう変化して行くかということに常に関心を持ち，プロジェクトを選定し，的確な分析と見通しを行う。また企業内エコノミストにしてみれば，その属する産業の変化やその企業の問題と将来あるべき方向を常に把握し，経営に対する指針を提供する。

国の場合も同様である。1947年７月初めての経済白書（経済実相報告書）が経済安定本部から発表された。僅か26頁のこの白書は国の財政も，民間企業（農業経営をふくむ）も，家計もすべて赤字という実態を鮮やかに解明し，６月11日に発表された経済緊急対策の裏づけとなった。

重要なことは，ここでは経済産業の分析と政策が表裏一体となっていたことである。企業や民間のシンクタンクの役割が高く評価されてきたのも，それが，経営と密接な関係を持ち，政策への強い影響力を持っていたからである。

近来経済分析の手法は精緻になってきた。しかし同時にそれは国においては政策，企業においては経営方針や経営の実態との距離をだんだんと大きくしてしまったのではないだろうか。最初の経済白書を都留重人氏らが作成したときには，分析と展望はまさに政策と一体であったし，経済安定本部はその力をもち，使命感も持っていた。また，70年代，80年代までのシンクタンクや企業の調査部門も，程度の差はあれ，企業経営とかなり密接な関係を保ってきたはずである。

しかし今や，政府においても，企業においても前述のようにシンクタンクや調査部門のもつ影響力は残念ながら低下してきた。それだけに，逆境の中を生き抜き，存在を主張し続けてきたシンクタンクや調査スタッフへの期待は大きい。農林中金総合研究所への期待も，環境や産業の精緻な分析とともに，農中経営への貢献，農政への的確な提言という点から，ますます強まってきているのである。

（農林中央金庫監事　小島正興・こじままさおき**）**

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。